

別紙

I. 事業評価総括表（令和4年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	大分市立「のつはる少年自然の家」維持運営事業	大分市	4,400,000	4,400,000	総事業費 7,733,629円

（備考）事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表（令和4年度）

番号	措置名	交付金事業の名称	
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	大分市立「のつはる少年自然の家」維持運営事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		大分市	
交付金事業実施場所		大分市大字荷尾杵	
交付金事業の概要		<p>「のつはる少年自然の家」の運営管理費（光熱費、燃料費）に充当します。</p> <p>【事業量】 大分市立「のつはる少年自然の家」の電気・ガス料金（4月1日～1月31日分） A重油料金（4月1日～11月30日分）</p>	
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>大分市教育ビジョン（平成29年度～令和6年度） 基本方針3 社会教育の推進と生涯学習の振興 重点施策（1）生涯学習支援体制の充実 具体的施策② 地区公民館等の社会教育施設のソフト・ハード面の充実を図り、利用者の利便性向上に努めます。</p> <p>指標 「のつはる少年自然の家」の年間利用者数</p> <p>2015年度 20,856人（基準） 2019年度 22,500人（I期） 2024年度 23,500人（II期）</p>	
事業開始年度		平成29年度	事業終了（予定）年度 令和6年度
事業期間の設定理由		大分市教育ビジョンの終期までです。	

交付金事業の成果 目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和7年度		
	のつはる 少年自然 の家の年 間利用者 数	のつはる 少年自然 の家の年 間利用者 数	成果実績	人			
			目標値	人	23,500		
			達成度	%			
	評価年度の設定理由						
	目標設定の大分市教育ビジョンの終期が6年度であることから、翌年度の7年度に評価を実施します。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	本交付金の活用により、安定したライフラインの供給に資することができ、入所者の夏季・冬季の健康維持管理や快適性の向上につなげることができました。 次年度に向けては、利便性、快適性が向上したことから、利用者のさらなる満足度の向上につなげ、利用者の増加に向けた取り組みを進めていくこととしています。						
評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無							
交付金事業の活動 指標及び活動実績	活動指標			単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	のつはる少年自然の 家年間利用者数	活動実績		人	6,349	10,592	14,324
		活動見込		人	22,000	22,500	23,000
		達成度		%	28.9	47.1	62.3
交付金事業の総事業費等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考			
総事業費	3,556,389	5,500,242	7,733,629	事業期間総事業費： 26,396,706			
交付金充当額	3,556,389	4,400,000	4,400,000				
うち文部科学省							
うち経済産業省	3,556,389	4,400,000	4,400,000				
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法	契約の相手方			契約金額	
電気料金		随意契約	九州電力株式会社大分営業所（大分県大分市）			4,374,319	
ガス料金		随意契約	大分県農業協同組合（大分県大分市）			29,060	
燃料代		随意契約	大分県石油販売協同組合大分支部（大分県大分市）			3,330,250	
交付金事業の担当課室	大分県商工観光労働部工業振興課						
交付金事業の評価課室	大分県商工観光労働部工業振興課						

- (備考) (1) 事業ごとに作成すること。
- (2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
- (3) 交付金事業の概要の欄は、事業内容、必要性、期待される効果等を記載すること。
- (4) 交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標の欄は、当該事業が関連づけられている当該都道府県又は市町村の上位政策・施策とその目標を記載すること。
- (5) 事業期間が複数年度にわたる事業については事業期間の設定理由を記載すること。
- (6) 成果目標及び成果指標の欄は、交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標を踏まえて定量的に記載すること。当該事業の定量的評価が困難な場合には、成果目標の欄に、定性的な目標を、交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄に、定性的な成果及び評価を記載すること。
- (7) 評価年度及び評価年度の設定理由の欄は、交付金事業の内容、成果目標及び成果指標を踏まえ記載すること。
- なお、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合、評価年度の設定には当該機関等による評価実施時期も考慮すること。
- (8) 成果実績の欄は、評価年度に成果指標に基づき測定した数値を記載すること。ただし、評価年度が到来していない場合は、成果実績の欄は空欄とし、評価年度に別途、報告を行うこと。
- なお、成果実績を別途報告する際に、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合には、当該機関等による評価についても、併せて報告を行うこと。
- (9) 交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄は、上記(6)の定量的評価が困難な場合における定性的な成果及び評価の記載のほか、成果実績が目標値に達しない場合の要因分析及び次年度に向けた改善点並びに評価に第三者機関等を活用した場合には当該機関等の評価を記載すること。
- (10) 評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合には、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。
- (11) 交付金事業の活動指標及び活動実績の欄は、当該事業の進捗度、利用量等の活動量を記載すること。
- (12) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。
- (13) 交付金事業の担当課室の欄は事業を実施した課室を、交付金事業の評価課室の欄は事業評価を実施した課室の名称を記載すること。事業実施課室と評価実施課室が同一でも差支えない。

別紙

I. 事業評価総括表（令和4年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	消防用装備等整備事業	別府市	4,400,000	4,400,000	総事業費 4,719,550

（備考）事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表（令和4年度）

番号	措置名	交付金事業の名称						
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	消防用装備等整備事業						
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		別府市						
交付金事業実施場所		別府市上野口町						
交付金事業の概要		<p>消防装備品（消防ホース、空気呼吸器、空気ポンペ）は、いずれも耐用年数が定められているため、更新計画表に基づき管理し、耐用年数の超過がないように更新しています。</p> <p>装備品を整備することで、消防吏員の負傷を防ぎ、安全確保の向上が期待されます。その結果、公務災害の軽減に繋がり、消防の任務である市民の生命及び財産を守ることに寄与します。</p> <p>【事業量】 65mm消防用ホース 20本、50mm消防用ホース 21本、空気呼吸器 ライフゼムA1-12(CX面体付)5個、空気ポンペ5型（530CⅢAZ）5本、空気ポンペ8型（815CAZ）1本</p>						
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		別府市総合計画 実施計画【計画期間：令和3年度～令和5年度】 【安全安心】誰もが安全で安心して生活し、滞在できる別府市の実現 消防・救急体制の充実強化 以上に基づく事業です。						
事業開始年度		令和4年度		事業終了（予定）年度		令和4年度		
事業期間の設定理由		年度内に事業を完了する必要があるためです。						
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和4年度	
		更新計画に基づく装備品の更新	装備品の整備率	成果実績	%	100		
				目標値	%	100		
				達成度	%	100		
		評価年度の設定理由						
		令和4年度に整備が完了し、評価が可能のためです。						
		交付金事業の定性的な成果及び評価等						
今年度は更新計画に掲げたとおり空気呼吸器（5基）、空気ポンペ5型（5本）、空気ポンペ8型（1本）、消防ホース65mm（20本）、消防ホース50mm（21本）を購入しました。 経年劣化による消防装備の不具合の発生が解消され、より良い災害対応・活動が可能となり、ひいては市民の安全安心に寄与すると思われます。								
評価に係る第三者機関等の活用の有無								
無								
交付金事業の活動指標及び活動実績		活動指標		単位	令和4年度	年度	年度	
		消防装備品の整備	活動実績		式	1		
			活動見込		式	1		
			達成度		%	100		

交付金事業の総事業費等	令和4年度	年度	年度	備考
総事業費	4,719,550			4,719,550円
交付金充当額	4,400,000			
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	4,400,000			
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方		契約金額
消防用装備等購入 消防ホース	指名競争入札	鶴原消防設備株式会社 別府支店（大分県別府市）		1,508,650円
消防用装備等購入 空気呼吸器、空気ボンベ	指名競争入札	株式会社消防防災 大分本店（大分県大分市）		3,210,900円
交付金事業の担当課室	大分県商工観光労働部工業振興課			
交付金事業の評価課室	大分県商工観光労働部工業振興課			

- (備考) (1) 事業ごとに作成すること。
- (2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
- (3) 交付金事業の概要の欄は、事業内容、必要性、期待される効果等を記載すること。
- (4) 交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標の欄は、当該事業が関連づけられている当該都道府県又は市町村の上位政策・施策とその目標を記載すること。
- (5) 事業期間が複数年度にわたる事業については事業期間の設定理由を記載すること。
- (6) 成果目標及び成果指標の欄は、交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標を踏まえて定量的に記載すること。当該事業の定量的評価が困難な場合には、成果目標の欄に、定性的な目標を、交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄に、定性的な成果及び評価を記載すること。
- (7) 評価年度及び評価年度の設定理由の欄は、交付金事業の内容、成果目標及び成果指標を踏まえ記載すること。
なお、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合、評価年度の設定には当該機関等による評価実施時期も考慮すること。
- (8) 成果実績の欄は、評価年度に成果指標に基づき測定した数値を記載すること。ただし、評価年度が到来していない場合は、成果実績の欄は空欄とし、評価年度に別途、報告を行うこと。
なお、成果実績を別途報告する際に、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合には、当該機関等による評価についても、併せて報告を行うこと。
- (9) 交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄は、上記(6)の定量的評価が困難な場合における定性的な成果及び評価の記載のほか、成果実績が目標値に達しない場合の要因分析及び次年度に向けた改善点並びに評価に第三者機関等を活用した場合には当該機関等の評価を記載すること。
- (10) 評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。
- (11) 交付金事業の活動指標及び活動実績の欄は、当該事業の進捗度、利用量等の活動量を記載すること。
- (12) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。
- (13) 交付金事業の担当課室の欄は事業を実施した課室を、交付金事業の評価課室の欄は事業評価を実施した課室の名称を記載すること。事業実施課室と評価実施課室が同一でも差支えない。

別紙

I. 事業評価総括表（令和4年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	令和4年度市道赤岩湯線舗装工事業	日田市	13,920,000	13,920,000	総事業費 16,428,500
2	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	令和4年度市道駅北1号線舗装工事業	日田市	9,279,000	9,279,000	総事業費 11,801,900

（備考）事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表（令和4年度）

番号	措置名	交付金事業の名称				
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	令和4年度市道赤岩湯線舗装工事事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		日田市				
交付金事業実施場所		日田市天瀬町				
交付金事業の概要		市道赤岩湯線は、生活道路として利用されているほか、天ヶ瀬温泉街などへの観光客も多く利用していますが、損傷が激しく支障をきたしており、昨年度より舗装工事を実施していることから、本年度実施分の道路の舗装工事事業に交付金を充当します。 (事業量) 施行延長L=256m、幅員W=4.5m、舗装面積A=1,335㎡				
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		交付金事業に関する主要政策・施策 第6次日田市総合計画（平成29年度～令和9年度） 第4章 生活基盤 安全で快適に暮らす ～便利も快適もそろえる ひた～ 4-(1)道路・河川・公共交通の整備 ④生活関連道路の整備 ・地域の状況を考慮した効率的な道路整備 市道赤岩湯線舗装改修率 目標：100%				
事業開始年度		令和3年度		事業終了（予定）年度		
事業期間の設定理由		市道赤岩湯線舗装工事計画期間です。				
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	
	市道赤岩湯線舗装改修率100%	市道赤岩湯線舗装改修率100%	成果実績	%	令和5年度	
			目標値	%	100	
			達成度	%		
	評価年度の設定理由					
	市道赤岩湯線舗装工事終了後、その翌年度早期に評価を実施します。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
当市では、第6次日田市総合計画に基づき、地域の状況を考慮した効率的な道路整備に取り組んでいます。市道赤岩湯線は生活道路として利用されているほか、天ヶ瀬温泉街などへの観光客も多く利用していますが、損傷が激しく、支障をきたしていました。今回の整備によって、車両及び歩行者の安全性が確保され、地域住民の利便性の向上が図られました。						
評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無						
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和3年度	令和4年度	
	道路舗装 延長L=256m		活動実績	m	18	
			活動見込	m	18	
			達成度	%	100	

交付金事業の総事業費等	令和3年度	令和4年度	年度	備考
総事業費	1,501,500	16,428,500		事業期間総事業費：17,930,000円
交付金充当額	1,199,000	13,920,000		
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	1,199,000	13,920,000		
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法		契約の相手方	契約金額
道路舗装工事	指名競争入札		豊中建設株式会社（大分県日田市）	16,428,500円
交付金事業の担当課室	大分県商工観光労働部工業振興課			
交付金事業の評価課室	大分県商工観光労働部工業振興課			

- (備考) (1) 事業ごとに作成すること。
- (2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
- (3) 交付金事業の概要の欄は、事業内容、必要性、期待される効果等を記載すること。
- (4) 交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標の欄は、当該事業が関連づけられている当該都道府県又は市町村の上位政策・施策とその目標を記載すること。
- (5) 事業期間が複数年度にわたる事業については事業期間の設定理由を記載すること。
- (6) 成果目標及び成果指標の欄は、交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標を踏まえて定量的に記載すること。当該事業の定量的評価が困難な場合には、成果目標の欄に、定性的な目標を、交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄に、定性的な成果及び評価を記載すること。
- (7) 評価年度及び評価年度の設定理由の欄は、交付金事業の内容、成果目標及び成果指標を踏まえ記載すること。
 なお、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合、評価年度の設定には当該機関等による評価実施時期も考慮すること。
- (8) 成果実績の欄は、評価年度に成果指標に基づき測定した数値を記載すること。ただし、評価年度が到来していない場合は、成果実績の欄は空欄とし、評価年度に別途、報告を行うこと。
 なお、成果実績を別途報告する際に、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合には、当該機関等による評価についても、併せて報告を行うこと。
- (9) 交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄は、上記(6)の定量的評価が困難な場合における定性的な成果及び評価の記載のほか、成果実績が目標値に達しない場合の要因分析及び次年度に向けた改善点並びに評価に第三者機関等を活用した場合には当該機関等の評価を記載すること。
- (10) 評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。
- (11) 交付金事業の活動指標及び活動実績の欄は、当該事業の進捗度、利用量等の活動量を記載すること。
- (12) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。
- (13) 交付金事業の担当課室の欄は事業を実施した課室を、交付金事業の評価課室の欄は事業評価を実施した課室の名称を記載すること。事業実施課室と評価実施課室が同一でも差支えない。

II. 事業評価個表（令和4年度）

番号	措置名	交付金事業の名称				
2	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	令和4年度市道駅北1号線舗装工事事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		日田市				
交付金事業実施場所		日田市田島本町外				
交付金事業の概要		市道駅北1号線は、生活道路として利用されているほか、豆田町などへの観光客も多く利用していますが、損傷が激しく通行に支障をきたしており、本年度舗装工事を実施することから、本年度実施分の道路の舗装工事事業に交付金を充当します。 (事業量) 施行延長L=407.5m、幅員W=4.85m、舗装面積A=1907.1㎡				
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		交付金事業に関する主要政策・施策 第6次日田市総合計画（平成29年度～令和9年度） 第4章 生活基盤 安全で快適に暮らす ～便利も快適もそろえる ひた～ 4-(1)道路・河川・公共交通の整備 ④生活関連道路の整備 ・地域の状況を考慮した効率的な道路整備 市道駅北1号線改修率 目標：100%				
事業開始年度		令和4年度		事業終了（予定）年度		
事業期間の設定理由		年度内に事業完了する必要があるためです。				
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	
	市道駅北1号線舗装改修率100%	市道駅北1号線舗装改修率100%	成果実績	%	令和5年度	
			目標値	%	100	
			達成度	%		
	評価年度の設定理由					
	市道駅北1号線舗装工事終了後、その翌年度早期に評価を実施します。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	当市では、第6次日田市総合計画に基づき、地域の状況を考慮した効率的な道路整備に取り組んでいます。市道駅北1号線は生活道路として利用されているほか、豆田町などへの観光客も多く利用していますが、損傷が激しく、支障をきたしていました。今回の整備によって、車両及び歩行者の安全性が確保され、地域住民の利便性の向上が図られました。					
評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無						
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和4年度	年度	
	道路舗装 延長L=407.5m		活動実績	m	407.5	
			活動見込	m	407.5	
			達成度	%	100	

交付金事業の総事業費等	令和4年度	年度	年度	備考
総事業費	11,801,900			11,801,900円
交付金充当額	9,279,000			
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	9,279,000			
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
道路舗装工事	指名競争入札	豊中建設株式会社（大分県日田市）	11,801,900円	
交付金事業の担当課室	大分県商工観光労働部工業振興課			
交付金事業の評価課室	大分県商工観光労働部工業振興課			

- (備考) (1) 事業ごとに作成すること。
- (2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
- (3) 交付金事業の概要の欄は、事業内容、必要性、期待される効果等を記載すること。
- (4) 交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標の欄は、当該事業が関連づけられている当該都道府県又は市町村の上位政策・施策とその目標を記載すること。
- (5) 事業期間が複数年度にわたる事業については事業期間の設定理由を記載すること。
- (6) 成果目標及び成果指標の欄は、交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標を踏まえて定量的に記載すること。当該事業の定量的評価が困難な場合には、成果目標の欄に、定性的な目標を、交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄に、定性的な成果及び評価を記載すること。
- (7) 評価年度及び評価年度の設定理由の欄は、交付金事業の内容、成果目標及び成果指標を踏まえ記載すること。
 なお、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合、評価年度の設定には当該機関等による評価実施時期も考慮すること。
- (8) 成果実績の欄は、評価年度に成果指標に基づき測定した数値を記載すること。ただし、評価年度が到来していない場合は、成果実績の欄は空欄とし、評価年度に別途、報告を行うこと。
 なお、成果実績を別途報告する際に、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合には、当該機関等による評価についても、併せて報告を行うこと。
- (9) 交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄は、上記(6)の定量的評価が困難な場合における定性的な成果及び評価の記載のほか、成果実績が目標値に達しない場合の要因分析及び次年度に向けた改善点並びに評価に第三者機関等を活用した場合には当該機関等の評価を記載すること。
- (10) 評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。
- (11) 交付金事業の活動指標及び活動実績の欄は、当該事業の進捗度、利用量等の活動量を記載すること。
- (12) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。
- (13) 交付金事業の担当課室の欄は事業を実施した課室を、交付金事業の評価課室の欄は事業評価を実施した課室の名称を記載すること。事業実施課室と評価実施課室が同一でも差支えない。

別紙

I. 事業評価総括表（令和4年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	「うめキャンプ村」ケビン改修事業	佐伯市	3,700,000	3,700,000	総事業費 3,714,700
2	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	「道の駅宇目」浄化槽改修事業	佐伯市	700,000	700,000	総事業費 2,035,000

（備考）事業が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表（令和4年度）

番号	措置名	交付金事業の名称					
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	「うめキャンプ村」ケビン改修事業					
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		佐伯市					
交付金事業実施場所		佐伯市宇目大字南田原					
交付金事業の概要		うめキャンプ村は北川ダムにかかる斜張橋「唄げんか大橋」のもとに位置し、キャンプ村内のケビン18棟は多くの者に利用されています。ケビン建築から20年以上経過し、外壁やテラス等の腐食、損傷が著しく、利用客に危険を及ぼす箇所もあることから、引き続きケビン2棟の改修に交付金を充当します。 <事業量> ケビン（ツガ、ミズナラ）2棟改修 （デッキ・テラス・手摺改修、網戸更新、外壁塗装）					
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		第2次佐伯市総合計画（平成30年（2018年）度～令和9年（2027年）度） 基本施策5 地域資源を生かした産業と観光の創生〔産業振興〕 国内誘客の推進 県内、福岡県域、宮崎県域などをターゲットにキャンプ場の整備による誘客を図ります。 【目標】 ■宿泊者数 平成28年度 180,912人 → 令和4年度 242,900人					
事業開始年度		平成30年度	事業終了（予定）年度		令和4年度		
事業期間の設定理由		キャンプ村内のケビンは、18棟あり平成29年度に、改修にかかる設計業務を実施し、それをもとに、平成30年度に4棟、令和元年度に4棟、令和2年度に5棟、令和3年度に3棟のケビンを改修。令和4年度に2棟改修を予定しているためです。					
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標	単位	評価年度	令和5年度	
		宿泊者数の増加	■宿泊者数 平成28年度 180,912人→令和4 年度 242,900人	成果実績	人		
				目標値	人	令和4年度宿泊者数 242,900人	
				達成度	%		
		評価年度の設定理由					
		第2次佐伯市総合計画の「地域資源をいかした産業と観光の創生」に基づき設定しています。					
		交付金事業の定性的な成果及び評価等					
各ケビンの外壁やデッキ・テラス等の改修を行い、施設の長寿命化により利用者の安心・安全が確立されました。今後、改修された施設を活用し、宿泊者数の増加を図ります。							
評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無							
交付金事業の活動指標及び活動実績		活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		ケビン改修数	活動実績	棟	5	3	2
			活動見込	棟	5	3	2
			達成度	%	100	100	100

交付金事業の総事業費等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考
総事業費	5,255,800	4,446,200	3,714,700	期間中総事業費： 22,279,700
交付金充当額	4,400,000	4,400,000	3,700,000	
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	4,400,000	4,400,000	3,700,000	
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
工事請負費	指名競争入札	多田建築（大分県佐伯市）	3,714,700円	
交付金事業の担当課室	大分県商工観光労働部工業振興課			
交付金事業の評価課室	大分県商工観光労働部工業振興課			

- (備考) (1) 事業ごとに作成すること。
- (2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
- (3) 交付金事業の概要の欄は、事業内容、必要性、期待される効果等を記載すること。
- (4) 交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標の欄は、当該事業が関連づけられている当該都道府県又は市町村の上位政策・施策とその目標を記載すること。
- (5) 事業期間が複数年度にわたる事業については事業期間の設定理由を記載すること。
- (6) 成果目標及び成果指標の欄は、交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標を踏まえて定量的に記載すること。当該事業の定量的評価が困難な場合には、成果目標の欄に、定性的な目標を、交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄に、定性的な成果及び評価を記載すること。
- (7) 評価年度及び評価年度の設定理由の欄は、交付金事業の内容、成果目標及び成果指標を踏まえ記載すること。
なお、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合、評価年度の設定には当該機関等による評価実施時期も考慮すること。
- (8) 成果実績の欄は、評価年度に成果指標に基づき測定した数値を記載すること。ただし、評価年度が到来していない場合は、成果実績の欄は空欄とし、評価年度に別途、報告を行うこと。
なお、成果実績を別途報告する際に、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合には、当該機関等による評価についても、併せて報告を行うこと。
- (9) 交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄は、上記(6)の定量的評価が困難な場合における定性的な成果及び評価の記載のほか、成果実績が目標値に達しない場合の要因分析及び次年度に向けた改善点並びに評価に第三者機関等を活用した場合には当該機関等の評価を記載すること。
- (10) 評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。
- (11) 交付金事業の活動指標及び活動実績の欄は、当該事業の進捗度、利用量等の活動量を記載すること。
- (12) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。
- (13) 交付金事業の担当課室の欄は事業を実施した課室を、交付金事業の評価課室の欄は事業評価を実施した課室の名称を記載すること。事業実施課室と評価実施課室が同一でも差支えない。

II. 事業評価個表（令和4年度）

番号	措置名		交付金事業の名称				
2	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置		「道の駅宇目」浄化槽改修事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		佐伯市					
交付金事業実施場所		佐伯市宇目大字南田原					
交付金事業の概要		道の駅宇目は北川ダムにかかる斜張橋「唄げんか大橋」のたもとに位置し、うめキャンプ村も隣接しています。道の駅宇目を含む周辺施設の整備は、合併前の旧宇目町時代にしており、700人槽の合併浄化槽（うめキャンプ村も接続）も20数年が経過しています。地震の影響かもしれないが、経年劣化等により漏水が生じていることから、周辺環境や利用者への影響が考えられるため、改修に交付金を充当します。 槽内漏水調査・流入、放流側の鏡面補強・胴体部周辺補修 〈事業量〉					
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		第2次佐伯市総合計画（平成30年（2018年）度～令和9年（2027年）度） 基本施策5 地域資源を生かした産業と観光の創生[産業振興] 国内誘客の推進 県内、福岡県域、宮崎県域などをターゲットにキャンプ場の整備による誘客を図ります。 【目標】 ■宿泊者数 平成28年度 180,912人 → 令和4年度 242,900人					
事業開始年度		令和4年度		事業終了（予定）年度		令和4年度	
事業期間の設定理由		年度内に事業が完了するためです。					
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標		単位	評価年度	
		宿泊者数の増加	■宿泊者数 平成28年度 180,912人→令和4年度 242,900人	成果実績	人	令和4年度宿泊者数 242,900人	
				目標値	人		
				達成度	%		
		評価年度の設定理由					
		第2次佐伯市総合計画の「地域資源をいかした産業と観光の創生」に基づき設定しています。					
交付金事業の定性的な成果及び評価等							
道の駅宇目（隣接のうめキャンプ村を含む）の浄化槽改修を行い、施設の長寿命化により利用者の安心・安全が確立できました。今後は、利用者や宿泊者数の増加を図っていきます。							
評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無							
交付金事業の活動指標及び活動実績		活動指標		単位	令和4年度	年度	
		浄化槽改修数	活動実績	基	1		
			活動見込	基	1		
			達成度	%	100		

交付金事業の総事業費等	令和4年度	年度	年度	備考
総事業費	2,035,000			2,035,000円
交付金充当額	700,000			
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	700,000			
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
工事請負費	指名競争入札	株式会社久保田水道工事（大分県佐伯市）	2,035,000円	
交付金事業の担当課室	大分県商工観光労働部工業振興課			
交付金事業の評価課室	大分県商工観光労働部工業振興課			

- (備考)
- (1) 事業ごとに作成すること。
 - (2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
 - (3) 交付金事業の概要の欄は、事業内容、必要性、期待される効果等を記載すること。
 - (4) 交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標の欄は、当該事業が関連づけられている当該都道府県又は市町村の上位政策・施策とその目標を記載すること。
 - (5) 事業期間が複数年度にわたる事業については事業期間の設定理由を記載すること。
 - (6) 成果目標及び成果指標の欄は、交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標を踏まえて定量的に記載すること。当該事業の定量的評価が困難な場合には、成果目標の欄に、定性的な目標を、交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄に、定性的な成果及び評価を記載すること。
 - (7) 評価年度及び評価年度の設定理由の欄は、交付金事業の内容、成果目標及び成果指標を踏まえ記載すること。
なお、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合、評価年度の設定には当該機関等による評価実施時期も考慮すること。
 - (8) 成果実績の欄は、評価年度に成果指標に基づき測定した数値を記載すること。ただし、評価年度が到来していない場合は、成果実績の欄は空欄とし、評価年度に別途、報告を行うこと。
なお、成果実績を別途報告する際に、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合には、当該機関等による評価についても、併せて報告を行うこと。
 - (9) 交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄は、上記（6）の定量的評価が困難な場合における定性的な成果及び評価の記載のほか、成果実績が目標値に達しない場合の要因分析及び次年度に向けた改善点並びに評価に第三者機関等を活用した場合には当該機関等の評価を記載すること。
 - (10) 評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。
 - (11) 交付金事業の活動指標及び活動実績の欄は、当該事業の進捗度、利用量等の活動量を記載すること。
 - (12) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。
 - (13) 交付金事業の担当課室の欄は事業を実施した課室を、交付金事業の評価課室の欄は事業評価を実施した課室の名称を記載すること。事業実施課室と評価実施課室が同一でも差支えない。

別紙

I. 事業評価総括表（令和4年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接 交付金事業者名	交付金事業に要 した経費	交付金充当額	備 考
1	公共用施設に係 る整備、維持補 修又は維持運営 等措置	市道赤峰線改良工事基金造成事 業	白杵市	4,400,000	4,400,000	総事業費 4,400,000

（備考）事業が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表（令和4年度）

番号	措置名	交付金事業の名称					
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	市道赤峰線改良工事基金造成事業					
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		臼杵市					
交付金事業実施場所		臼杵市大字臼杵					
交付金事業の概要		市道赤峰線は、国道326号と市道川風線に接続し、市南西部（南野津地区）と大分市及び豊後大野市等主要都市を結ぶ重要路線ですが、幅員狭小で見通しの悪い箇所が残されており、車両通行及び通学時に危険な状態です。地域住民の利便と安全を図る点から全線における早期改良工事が望まれているため、着実な改良工事を行うための基金造成として交付金を充当します。 (事業量) <市道赤峰線の改良工事（L=1,110m、W=7.0m）のための基金造成>					
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		第2次臼杵市総合計画：後期基本計画（令和2年度～令和6年度） まちづくりの目標VI 社会基盤が整い、行動力がある市民が暮らすまち 施策の方針17 交通基盤を整える 具体的施策36 適正な道路整備及び維持管理の推進 ・市道赤峰線は、幅員狭小で見通しの悪い箇所が残されており、車両通行及び通学時に危険な状態であるため、本改良工事により、事故防止及び利便性の向上に努めます。 目標： 辺地債事業等における全25路線の5年間の累計完成路線数18路線（令和6年度）					
事業開始年度		平成16年度		事業終了（予定）年度 令和10年度			
事業期間の設定理由		当該交付金交付期間満了までとしています。					
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標	単位	評価年度	令和4年度	
		辺地債事業等における全25路線の5年間の累計完成路線数18路線	全体改良工事に占める改良達成率（%）	成果実績	%	77.4	
				目標値	%	77.4	
				達成度	%	100	
		評価年度の設定理由					
		毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施します。					
		交付金事業の定性的な成果及び評価等					
今年度は交付金4,400,000円について遺漏なく基金造成することができました。市道赤峰線の改良工事については、工事延長70mの改良工事の施工（基金を活用した全体改良工事に占める改良達成率77.4%）が見込まれます。来年度は計画的な工事充当を行っていきます。							
評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無							
交付金事業の活動指標及び活動実績		活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		改良済み区間＋未改良区間における改良距離	活動実績	m	860	860	860
			活動見込	m	860	860	860
			達成度	%	100	100	100

交付金事業の総事業費等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考
総事業費	7,490,000	4,400,000	4,400,000	事業期間総事業費： 87,390,000
交付金充当額	7,490,000	4,400,000	4,400,000	
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	7,490,000	4,400,000	4,400,000	
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法		契約の相手方	契約金額（円）
基金造成	積立		-	4,400,000
交付金事業の担当課室	大分県商工観光労働部工業振興課			
交付金事業の評価課室	大分県商工観光労働部工業振興課			

- (備考) (1) 事業ごとに作成すること。
- (2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
- (3) 交付金事業の概要の欄は、事業内容、必要性、期待される効果等を記載すること。
- (4) 交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標の欄は、当該事業が関連づけられている当該都道府県又は市町村の上位政策・施策とその目標を記載すること。
- (5) 事業期間が複数年度にわたる事業については事業期間の設定理由を記載すること。
- (6) 成果目標及び成果指標の欄は、交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標を踏まえて定量的に記載すること。当該事業の定量的評価が困難な場合には、成果目標の欄に、定性的な目標を、交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄に、定性的な成果及び評価を記載すること。
- (7) 評価年度及び評価年度の設定理由の欄は、交付金事業の内容、成果目標及び成果指標を踏まえ記載すること。
 なお、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合、評価年度の設定には当該機関等による評価実施時期も考慮すること。
- (8) 成果実績の欄は、評価年度に成果指標に基づき測定した数値を記載すること。ただし、評価年度が到来していない場合は、成果実績の欄は空欄とし、評価年度に別途、報告を行うこと。
 なお、成果実績を別途報告する際に、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合には、当該機関等による評価についても、併せて報告を行うこと。
- (9) 交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄は、上記(6)の定量的評価が困難な場合における定性的な成果及び評価の記載のほか、成果実績が目標値に達しない場合の要因分析及び次年度に向けた改善点並びに評価に第三者機関等を活用した場合には当該機関等の評価を記載すること。
- (10) 評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。
- (11) 交付金事業の活動指標及び活動実績の欄は、当該事業の進捗度、利用量等の活動量を記載すること。
- (12) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。
- (13) 交付金事業の担当課室の欄は事業を実施した課室を、交付金事業の評価課室の欄は事業評価を実施した課室の名称を記載すること。事業実施課室と評価実施課室が同一でも差支えない。